

2022年度 短期経営計画

「Brand-new Deal 2023」の2年目となる2022年度は、地政学リスクの高まりや資源価格高騰、物価上昇等による世界経済の下押し懸念により不透明な経営環境が続きますが、基本方針である「マーケットインによる事業変革」と「SDGsへの貢献・取組強化」による成長戦略を実行し、当社の強みである非資源分野での着実な収益基盤の拡充を図ることで、持続的な企業価値向上を実現します。

定量・定性計画



「Brand-new Deal 2023」基本方針 定性計画

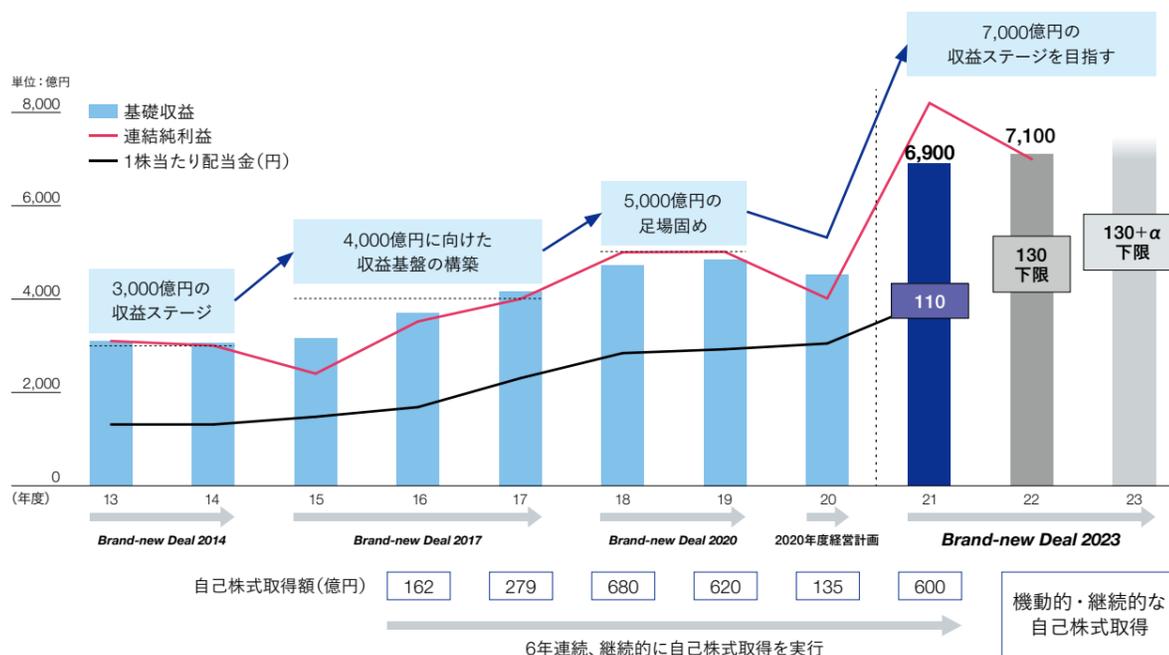
「マーケットイン」による事業変革
『利は川下にあり』

利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務
ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進

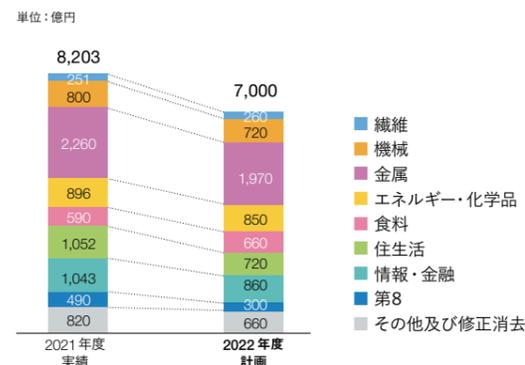
「SDGs」への貢献・取組強化
『三方よし資本主義』

持続可能な社会を目指し、すべてのステークホルダーに貢献する資本主義へ
本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献

「Brand-new Deal 2023」利益成長イメージ



セグメント別連結純利益



単位：億円

	2021年度実績	2022年度計画
非資源	基礎収益	5,003
	一過性損益	1,100
	連結純利益	6,103
資源	基礎収益	1,991
	一過性損益	225
	連結純利益	2,216
その他	▲116	▲380*1
非資源比率*2	73%	74%

*1 バッファ▲300億円を含む
*2 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しています。

財政状態、キャッシュ・フロー、経営指標

	2021年度	Brand-new Deal 2023
実質営業キャッシュ・フロー(億円)	7,900	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フローの黒字を前提とした キャッシュ・アロケーション タイミングを捉えた戦略的投資と業態変革による資産入替の加速
実質投資キャッシュ・フロー(億円)	470	
株主還元後 実質フリー・キャッシュ・フロー(億円)	6,140	A格にふさわしいB/Sマネジメント 【NET DER 0.7~0.8倍程度】
NET DER(倍)	0.54	
株主資本(兆円)	4.2	高効率経営の継続 【ROE 13~16%程度】
ROE(%)	21.8	

株主還元方針

- 配当(「Brand-new Deal 2023」新配当方針(2022年度版))
- 現中計期間中において累進配当を継続
 - ステップアップ下限配当の実施(1株当たり配当金は、2022年度130円下限→2023年度130+α円下限)
 - 2023年度までに配当性向30%をコミットメント
- 自己株式取得
- 市場環境を踏まえてキャッシュ・アロケーションの状況を都度見直し、機動的・継続的に実行

前提条件

	2021年度実績	2022年度計画	(参考)市況変動が連結純利益に与えるインパクト
為替(円/US\$ 期中平均レート)	111.54	120	約▲35億円(1円の円高)
為替(円/US\$ 期末レート)	122.39	120	—
金利(%)TIBOR 3M(円)	0.06%	0.1%	約▲4億円(0.1%の金利上昇)
金利(%)LIBOR 3M(ドル)	0.24%	2.5%	約▲2億円(0.1%の金利上昇)
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	79.92	90	±4.0億円*3
鉄鉱石(中国着)価格(US\$/トン)	154*1	N.A.*2	±12.0億円*3

*1 2021年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しています。
*2 2022年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を動向した価格を前提としていますが、実際の価格は鉱種及び顧客毎の個別交渉事項となるため、開示を控えています。
*3 インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動します。